入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月10日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
国際水産資源研究所長 竹葉 有記

1. 調達内容

(1) 調達物品及び数量 バンドソー一式
(2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
(3) 納入期限 令和2年3月13日
(4) 納入場所 入札説明書による。
(5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に関係する課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
(2) 平成31年・32年・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全国庁統一資格の「物品の販売契約」又は「物品の製造」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付
静岡県 静岡市 清水区 枝戸 5-7-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
業務推進部 業務管理課 用度係
電話 054-338-5650
FAX 054-338-5650
②宅配便による交付
任意書式にて「バンドソー入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号等を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
③メールによる交付
任意書式にて「バンドソー入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

入札説明会に関し質疑がある場合には、令和元年12月18日までに上記③、④にメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行なうこと。日時までの
質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機関のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せて又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所
令和元年12月27日14時00分
静岡県静岡市清水区折戸5-7-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
国際水産資源研究所 会議室

(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所
令和元年12月26日17時00分

3. ①に同じ。

(3) 入札者に要求される事項
競争参加希望者は、本公告に示した製品を納入できることを証明する書類を、令和元年12月24日12時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までに前記に関して競争参加資格のない入札書は無効とする。

6. その他

(1) 業務手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札承認金及び契約承認金
免歩。

(3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否
要。

(5) 落札者の決定方法
予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6. 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書を提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①当機関において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長以上職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
②当機関との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
なお、「当機関」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センターを含みます。
※注1「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2総販売高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に基づき計算された額によることとして、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によること。

(2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等を併せて、次に掲げる情報を公表する。
①当機関の役員経験者及び課長相当職以上の経験者（当機関OBU）の人数、職名及び当機関における最終職名
②当機関との間の取引高
③総販売高又は事業収入に占める当機関との間の取引高の割合が、次の区分の場合に該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④一者応札又は一者応募である場合に該当する旨

(3) 当機関に提供していただく情報

- 2 -
① 契約締結日時点での在職している当機関OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機関における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機関との間の取引高

(4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他
当機関ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機関への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

8. 公的研究所の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機関では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを実施しており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/pledge_request.html）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機関の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機関内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。
購入仕様書

1. 品名 バンドソー

2. 概要 本機械は、鯨類歯牙（約8cm以上の大歯）を用いた年齢査定用薄切標本の作製するために使用する。不定形である歯を半分に縦切したのち、さらに5mm以下の厚さに切断するための機械である。

3. 数量 1台
【構成】（1）切断稼働部
（2）冷却部（冷却方式）

4. 仕様 以下に詳細な仕様を記す。

（1）切断稼働部
1）固定方法は吸着式で試料（約8cm以上の鯨類歯牙）を本体に固定できること。
2）吸着式試料プレートにて試料を薄く（5mm以下）切断できること。
3）試料を固定後、カッティングバンド稼働中は試料や本体に一切手を触れずに切断可能であること。
4）カッティングバンド稼働部を覆う安全ボックスが付属していること。
5）歪み、ねじれなく試料を切断でき、最大カッティング面が70×100mm程度あること。
6）試料を切断する厚みを設定できること。

（2）冷却部（冷却方式）
1）水循環方式で冷却できること。

5. 納品場所 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構 国際水産資源研究所横浜庁舎

6. 納入期限 令和2年3月13日

7. その他
（1）納入時に操作取扱い方法の説明を行うこと。
（2）搬入及び設置に必要な経費は納入業者の負担とする。
（3）納入後1年以内に納入業者の責任による欠陥が生じた場合には、納入業者の責任において無償で修理調整を行うこと。
（4）詳細については、担当職員の指示に従うこと。